

事業仕分けの結果を踏まえた市の方針

市では、行政改革を推進する一方策として、昨年9月29日、30日の2日間をかけて20事業の事業仕分けを実施しました。

その結果、7事業が「不要・凍結（ゼロベース見直しを含む）」、10事業が「市が改善して実施」、3事業が「市が現行どおり実施」という仕分け人の判定をいただきました。

この結果を受けて、事業仕分け対象事業の所管課では、仕分け時の指摘事項を中心に事業のあり方について検討を重ね、次のとおり今後の方針が決まりましたのでお知らせします。



問い合わせ
A 2階
総務課行政改革係
TEL (23) 11111

事業名と検討結果 (): 所管課 < > : 事業仕分けの結果 【 】: 事業仕分け結果を受けての市の方針

1. 広報おおたわら発行事業(情報政策課) <市(要改善)> ⇒ 【改善して継続実施】

- ①現在ある広報紙掲載の基準を見直します。
- ②広報紙の全戸配布は難しいため、コンビニに置くなどして、より広く市民の皆さんに情報が届くように改善します。
- ③広報紙の電子ブック化に取り組み、ホームページを含めた広報のインターネット配信を充実させます。
- ④現在月2回の広報発行を月1回とし、内容の再構築を図ります。
- ⑤現在年度初めに配布している広報用保存ファイルの必要性を検討します。

2. 防犯灯維持管理事業(危機管理課) <市(要改善)> ⇒ 【改善して継続実施】

- ①防犯灯の最終的な設置目標基数を設定し、整備・管理の際の基準を作成します。
- ②教育委員会で作成した通学路危険箇所マップ等を参考にして、効果的に防犯灯設置の推進ができるように改善します。
- ③電灯の維持管理費がかからないエスコ事業(民間資金活用型)を活用し、電球のLED化を進め、コストを削減します。

3. 市有バス運行事業(財政課) <不要・凍結(ゼロベース見直しを含む)> ⇒ 【事業の廃止】

- ①平成25年度から廃止します。

4. 健康長寿都市推進事業(健康政策課) <市(要改善)> ⇒ 【改善して継続実施】

- ①健康長寿都市推進委員会補助金の内容を見直します。
- ②健康長寿都市推進委員会は、業務委託せずに従前どおり直営で実施し、委員会の事務局は従前どおり継続して市が受け持ちます。
- ③現在実施している事業内容を精査し、健康長寿につながる事業を更に検討します。
- ④平成25年度は、一部事業の開催日を日曜日とし、さらに来場者からのアンケートを実施し、平成26年度以降の開催曜日を検討します。

5. 社会福祉協議会補助金(福祉課) <市(要改善)> ⇒ 【改善して継続実施】

- ①補助対象経費を見直し、適正化します。
- ②現在複数ある社会福祉協議会の介護保険事業所の集約化を検討します。
- ③地域福祉事業については、他の法人がなく民間委託ができないため、従前どおり社会福祉協議会が実施します。
- ④ボランティア登録後の団体の活動に対しては、引き続き情報提供に努めます。

6. 子宝祝金支給事業(子ども幸福課)

<不要・凍結(ゼロベース見直しを含む)> ⇒【ゼロベースで見直して市が実施】

- ①子育て支援の政策として実施するのではなく、純粋な祝金として継続して支給していきます。

7. 元気老人対策事業(高齢者幸福課) <市(要改善)> ⇒ 【改善して継続実施】

- ①名称の変更などの工夫を行い、老人クラブへの加入促進を図ります。
- ②老人クラブ連合会への補助金交付を、金額の基準を含めて見直します。
- ③高齢者ほほえみセンターについては、地域の要望と立地条件を精査し、引き続き計画していきます。
- ④利用対象者の少ない事業であっても、高齢者が安心した生活が送れるように引き続き実施します。

8. 資源ごみ回収事業(生活環境課) <市(現行どおり)> ⇒ 【現行どおり継続実施】

- ①現行どおり継続して実施します。

事業名と検討結果 () : 所管課 < > : 事業仕分けの結果 【 】 : 事業仕分け結果を受けての市の方針	
9. 塵芥収集事業(生活環境課)	<市(要改善)> ⇒ 【改善して継続実施】
①入札参加業者数を更に増やし、競争原理が反映されるように改善します。 ②契約年数・地区割についてのメリット・デメリットを分析し、今後の委託業務に反映させるように改善します。	
10. 上水道会計営業補助金(水道課)	<市(現行どおり)> ⇒ 【現行どおり継続実施】
①現行どおり継続して実施します。	
11. 特産地育成事業(農政課)	<不要・凍結(ゼロベース見直しを含む)> ⇒ 【ゼロベースで見直して市が実施】
①現在の特産地育成事業を4事業に分離し、それぞれの政策を立て直します。 ②補助対象者・団体が、かたよらず特定されないように改善します。	
12. 森林病虫害防除事業(農林整備課)	<市(要改善)> ⇒ 【改善して継続実施】
①「松くい虫防除」業務については、指名入札業者数を増やし、競争原理が反映されるよう改善します。 ②「松くい虫防除」業務については、森林組合に移管せず、引き続き市の業務として取り組んでいきます。 ③「イノシシ対策」については、協議会から個人への補助金を、市から直接補助金を支出できるように要綱を整備し、補助金の支出が透明性の高いものとなるように改善します。	
13. 勤労者総合福祉センター運営事業(商工観光課)	<不要・凍結(ゼロベース見直しを含む)> ⇒ 【ゼロベースで見直して市が実施】
①現在の指定管理者である「大田原市管理公社」の指定期間(平成25年度末まで)終了をもって勤労者総合福祉センターを廃止します。 ②平成26年度以降は公民館施設に完全移行します。 ③現在施設内にある財団事務所(指定管理者)を、管理運営に従事する職員を残して移転します。	
14. 文化振興事業(文化振興課)	<不要・凍結(ゼロベース見直しを含む)> ⇒ 【ゼロベースで見直して市が実施】
①現在実施している4事業について、事業内容を抜本的に見直します。 ②現在市が行っている実行委員会・協議会の事務局を、委託も含めて市以外の団体で行うことを検討します。 ③事業ごとの受益者負担を検討します。 ④従前どおり補助金交付団体への補助を継続していきます。	
15. 公園管理事業(都市計画課)	<不要・凍結(ゼロベース見直しを含む)> ⇒ 【ゼロベースで見直して市が実施】
①大田原市管理公社への業務委託をゼロベースで見直した結果、平成25年度から管理公社が一般財団法人となることにより、市からの職員派遣がなくなり人件費のコスト縮減が図られ、民間業者と比較しても安価で委託できるため業務委託を継続していきます。	
16. 市営住宅管理事業(建築住宅課)	<市(現行どおり)> ⇒ 【現行どおり継続実施】
①現行どおり継続して実施します。	
17. 小・中学校スクールバス運行事業(教育総務課)	<市(要改善)> ⇒ 【改善して継続実施】
①スクールバスの運行业務および社会科見学等で学校が利用するバスについては、すべて業務委託とし、コストの削減を図ります。	
18. 小・中学生コンピュータ整備事業(学校教育課)	<市(要改善)> ⇒ 【改善して継続実施】
①コンピュータ整備に際しての実態把握を行い、方針・目標を見直し、成果の測定・改善に努めます。	
19. 体育奨励事業(スポーツ振興課)	<市(要改善)> ⇒ 【改善して継続実施】
①現在市が行っている実行委員会・協議会の事務局を、委託も含めて市以外の団体で行うことを検討します。 ②大田原マラソン大会参加費を見直し、同時に経費を削減することにより、市の負担が軽減されるように改善します。 ③各種団体への補助基準を作成します。 ④各担当課と連携し、大会の実施により、市全体が活気づくしかけを検討します。	
20. 屋内温水プール管理事業(スポーツ振興課)	<不要・凍結(ゼロベース見直しを含む)> ⇒ 【ゼロベースで見直して市が実施】
①現在の指定管理者である「大田原市管理公社」の指定期間(平成26年度末まで)終了後は、管理公社を含んだ公募での指定管理者選定を検討します。	